

2023年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 北名古屋商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価														備考	
				目標①			目標②			得られた効果	A B C D評価				今後の展開・改善点等				
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	総合評価	事業評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②		
巡回・窓口相談指導事業	全職員が地区内商工業者を訪問し、商工会の経営支援メニューを周知するとともに、支援メニューの利用を促進し、事業者の経営課題の解決と経営力向上を図る。また、多様化・専門化する事業者の経営課題に的確迅速に対応し、提案を重視した相談支援を行い、業績向上に繋げて企業の満足度を高めていくことを目的とする。	・巡回窓口指導実企業数 1,621社 ・巡回窓口指導延件数 4,666件 ・課題解決提案件数 48件 ・経営革新承認件数 1件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 194.4%)	指標	課題解決提案件数 (達成度 123.1%)	小規模事業者に対して支援施策の周知並びに利用を促進するために、巡回訪問を積極的に実施し、経営課題解決に向けた提案を行い、経営改善を図ることで、事業の持続的発展に導くことができた。	総合評価	A	事業評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	今後とも、巡回・窓口相談指導に取り組み、小規模事業者の経営課題解決に向けた提案を行い経営改善を図る。	○
記帳継続指導	個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上を図ることを目的とする。また、e-Taxに対する取り組みを支援し申告業務の効率化に寄与することを目的とする。	・指導対象者数 230人 ・指導延日数 1,146日 ・指導延回数 2,717回	小規模事業者	指標	記帳指導対象者 (達成度 100.0%)	指標	相談指導回数 (達成度 100.6%)	記帳担当職員7名の指導体制で記帳継続指導を実施した。記帳担当者会議を定期的に開催し記帳指導の進捗状況等を把握して相談指導における問題点の解決を図ることができた。	総合評価	A	事業評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	記帳継続指導対象者の期待に応えるためにも職員間で連携して事業を実施する。	
講習会	小規模事業者のDXに関する意識向上の推進と事業の持続的発展を目指す小規模事業者の事業計画策定のセミナーを開催する。また、税理士や日本政策金融公庫などの関係機関と連携した相談事業を実施し、小規模事業者の経営課題の解決を図るとともに、知識・情報・技術を習得するための講習会を開催して、円滑な事業運営を支援することを目的とする。	講習会開催回数及び受講者数 ・集団 7回 164人 ・個別 34回 386人 ・集団（支部共催） 1回 2人	小規模事業者	指標	講習会受講者 (達成度 108.0%)	指標	相談指導回数 (達成度 %)	小規模事業者の経営課題の解決や知識の向上を図ることで経営資源の確保を支援することができた。	総合評価	A	事業評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	小規模事業者の事業の持続的発展を図るため、DXの推進並びに事業計画策定の講習会及び各関係機関と連携した相談事業を実施する。集団講習会のDX・事業計画策定セミナーを効果的に実施するため開催を各1回とする。	○
事業環境変化対応型支援事業	最低賃金引上げ、デジタル化、インボイス制度導入、エネルギーその他の物価高騰等の事業環境変化による影響を受ける、中小企業・小規模事業者に対して、とりわけ身近な問題でありながら制度が複雑で難解なインボイス制度に焦点をあて、相談会を開催する。また、インボイス制度を始め、事業環境変化に関連する支援施策等の周知により、地域内商工業者の経営支援につなげることを目的とする。	講習会等開催回数及び受講者数 ・集団 1回 9人 ・個別 16回 72人 関連制度周知事業者数 ・巡回等による制度周知 354事業者	中小・小規模事業者	指標	参加者人数/参加事業所数 (達成度 174.0%)	指標	相談指導回数 (達成度 %)	最低賃金引上げ、インボイス制度導入、デジタル化、その他の物価高騰等、事業環境変化の影響を受ける地域内事業者に対して、関連制度の周知及び説明をした。並行して、専門家等による個別相談会や集団講習会を開催することで、具体的な課題解決のための方策が提供でき、地域内商工業者の経営支援に寄与することができた。	総合評価	A	事業評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	事業者が様々な事業環境変化に対応できるように、相談員を配置し巡回・窓口にて施策等を周知するとともに、事業者の課題解決に對し的確なアドバイスができる専門家を招き個別相談会を開催することで、地域内商工業者の経営支援を図る。	
地域振興	商工祭の開催や事業所交流の場の提供など、取引拡大等を前面に出すことなく、地域交流の促進と地域内取引の活性化を図る事業を実施し、地域経済の円滑化及び地域振興に資することを目的とする。	・第13回商工祭 36企業 ・新春初詣懇談会 1回 50人 ・事業所親睦ボウリング大会 1回 69人 ・事業所親睦ゴルフ大会 1回 34人 ・きたなごやクーポン券 354店舗 ・名産品委員会 役員会5回 講演会1回	中小・小規模事業者	指標	参加者人数/参加事業所数 (達成度 293.5%)	指標	相談指導回数 (達成度 %)	会員事業所の交流の場を提供し、親睦・情報交換等の促進を図ることができた。	総合評価	A	事業評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	今後とも事業所間の交流の場を提供できるように、事業を実施する。	○
経済対策支援事業	地域情報ポータルサイトを活用した、事業所の認知度の向上や販路開拓、売上の持続的な確保に向けた支援を行い、地域経済の活性化・発展を図ることを目的とする。	・KISPOアプリ登録キャンペーン 1回 ・地域内事業所紹介（プレゼン企画）の実施 3回	中小・小規模事業者	指標	事業開催回数 (達成度 400.0%)	指標	相談指導回数 (達成度 %)	経済対策支援事業として、市内中小・小規模事業者等の事業所の周知のためのアプリ「KISPO」の利用促進及び地域内事業所紹介を実施することで、地域経済の活性化に寄与することができた。	総合評価	A	事業評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	事業開催を増やし、引き続き市内事業所の認知度向上や販路開拓等に寄与し、地域経済の好循環を図る。	○
商店街・街づくり	夜間通行の安全確保、地域の良好な環境保全、商店街及び発展会等のゾーニングを目的に、街路灯の状況を的確に把握し、適正設置管理と夜間点灯確認の支援を目的とする。	北名古屋市内に設置されている街路灯が地元管理団体に適正に維持管理されるように側に面的な支援を行う。 ・街路灯設置状況調査の実施 1回	地元管理団体（小規模事業者含む）	指標	街路灯設置状況調査 (達成度 100.0%)	指標	相談指導回数 (達成度 %)	夜間通行の安全確保、地域の良好な環境保全、商店街及び発展会等のゾーニングを支援することができた。	総合評価	A	事業評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	今後とも老朽化が進む街路灯の点検をすることで、建て替え等について行政と地元管理団体との連携を側面的に支援する。	

産業活性化	北名古屋市地域の商工業の実態を効果的に地域内外の方へ紹介し、地元企業のPRや取引拡大に繋げることを目的とする。	北名古屋市役所西庁舎・東庁舎展示ケース設置による、企業PRや商品等の紹介・展示企業数 10企業	中小・小規模事業者	指標 展示企業数 (達成度 100.0 %)	指標 (達成度 %)	北名古屋市内企業PRと特産品の紹介により住民(消費者)への理解を深めるとともに、来庁舎へのPR効果により商工業者の育成と地域振興及び発展を図ることができた。	総合評価	B	事業実施側の自己評価 A 目標達成度 A	事業者への調査結果 満足度 B 必要性 -	満足度 B 必要性 -	補足	目標① 廃止 廃止	目標② 実施方法① 実施方法②	市の意向により撤去。
情報化推進	経営資源の脆弱な小規模事業者にとって有益な最新の経営情報等を提供することにより、商工業の活性化や取引拡大に寄与することを目的とする。	情報化支援体制の構築・維持管理を行うとともに、商工会ホームページを公開し、商工会事業や施策等最新の経営情報を提供し、各種制度施策の普及及び利用促進を図った。 ・ページアクセス数 6,557アクセス	中小・小規模事業者	指標 トップページアクセス数 (達成度 131.1 %)	指標 (達成度 %)	商工会事業や商工業施策の最新情報の効率的なPRと会員事業所のビジネスチャンスの拡大に寄与することができた。	総合評価	A	事業実施側の自己評価 A 目標達成度 A	事業者への調査結果 満足度 B 必要性 B	満足度 B 必要性 B	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 実施方法②	目標② 現行どおり 実施方法① 実施方法②	商工会の情報化支援体制を維持し、商工会事業のPRに加え、行政からの周知等に協力することで、継続した情報化支援を実施する。
経営強化 (販路開拓サポート事業)	コロナ禍で需要が拡大しているキッチンカーを導入し、市内中小・小規模事業者へ貸付けを行うことで、地域経済の活性化を図り、販路開拓を支援することを目的とする。また、地域内企業間の取引促進のため、異業種交流会を開催することで、ビジネスチャンスの創出を図るとともに、企業経営者と行政との交流や情報交換の場を提供することで、地域経済の活性化に寄与する。	キッチンカー貸与による販路開拓等支援。 ・キッチンカー稼働回数 51回 企業経営者と行政との交流会開催による、ビジネスチャンスの創出を図った。 ・官民交歓会参加企業数 20企業	中小・小規模事業者	指標 キッチンカー稼働回数 (達成度 425.0 %)	指標 官民交歓会及び異業種交流会参加企業数 (達成度 50.0 %)	商工会キッチンカーの有効活用により、利用事業者の認知度向上や新規顧客開拓の一助とすることができた。また、官民交歓会では、地域内主要企業経営者と行政トップが一堂に会し有益な情報交換のできる場を提供することができ、新たなビジネスマッチングに繋がった。	総合評価	A	事業実施側の自己評価 A 目標達成度 A	事業者への調査結果 満足度 B 必要性 B	満足度 B 必要性 B	補足	目標① 上げる 実施方法① 実施方法②	目標② 下げる 実施方法① 実施方法②	引き続きキッチンカー貸与を推進しながら、事業者の販路開拓支援に繋げていく。一方、官民交歓会事業は廃止し、地域内事業者が販路開拓に繋がるような物産展等の情報提供をしながら、出展促進を図る。
調査広報	中小・小規模事業者関連施策の利用促進、制度の普及推進のために、商工会活動のPRや、広報活動を行うことを目的とする。また、中小・小規模事業者の実態把握、需要動向調査等を行うことも併せて目的とする。	年6回広報誌を作成し、郵送や配布等を通して広報活動を実施した。	中小・小規模事業者	指標 施策等掲載会報発行数 (達成度 100.0 %)	指標 (達成度 %)	適時適切に事業や施策を周知することで、小規模事業者の情報収集機会の増大を図ることができた。	総合評価	A	事業実施側の自己評価 A 目標達成度 A	事業者への調査結果 満足度 A 必要性 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 実施方法②	目標② 現行どおり 実施方法① 実施方法②	これからも同様の手法により、商工会事業の案内や施策の周知等情報提供を図る。
雇用促進	就職条件に有利となる珠算資格普及のために、検定試験を実施し雇用促進の一助とすることを目的とする。	検定試験を開催。 ・6月18日(日) 受験者 34人 ・9月10日(日) 受験者 23人 ・11月19日(日) 受験者 20人 ・2月18日(日) 受験者 21人 合計98人	小規模事業者	指標 検定受験者数 (達成度 81.7 %)	指標 (達成度 %)	権威ある検定試験を実施することで、受験者の学習意欲の向上と珠算能力の証明を図ることができた。	総合評価	B	事業実施側の自己評価 A 目標達成度 B	事業者への調査結果 満足度 B 必要性 B	満足度 B 必要性 B	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 実施方法②	目標② 現行どおり 実施方法① 実施方法②	これからも同水準以上の受験者数があるように珠算教室へ周知を図る。
青年部	度重なる原材料や人件費の高騰、円安による物価高など、経営環境が激しく変化中、事業の持続的発展や事業継承問題が懸念される若手経営者・後継者等に、経営に関する新たな知識の習得や情報交換の場を提供するために様々な事業を実施する必要性が高い。また、その事業を事業者自ら企画・運営することで個々の事業者の成長に繋げる。さらに地域のイベントに参加・協力し、商工業に関わる者としての資質の向上を図り、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	①通常総会1回 ②常任委員会11回 ③委員会13回 ④視察研修(14人) ⑤組織強化事業(48人) ⑥地域振興事業(各委員会発案事業 他)(189人) ⑦広報活動 等	青年部員(小規模事業者含む)	指標 事業参加人数(延べ) (達成度 209.2 %)	指標 (達成度 %)	新型コロナの感染法上の分類が5類になり、コロナ前の社会状況に戻りつつある中で、青年部として委員会企画の地域振興事業の他、組織強化事業について精力的に実施することができ、青年部員の資質向上と青年部の組織強化を図ることができた。	総合評価	A	事業実施側の自己評価 A 目標達成度 A	事業者への調査結果 満足度 B 必要性 B	満足度 B 必要性 B	補足	目標① 下げる 実施方法① 実施方法②	目標② 現行どおり 実施方法① 実施方法②	今後も、ウクライナ情勢による経済影響や度重なる原材料高騰等に配慮しつつ、若手経営者・後継者の知識習得や情報交換の場を提供し、事業者としての資質向上に繋げる。また、令和6年度の事業計画にて商工祭がなくなったため、目標数値を下げることにした。
女性部	厳しい経営環境が続き、事業の継続や事業継承が懸念される中、女性経営者・従事者に、経営知識を深く高めるための勉強会や経営に関する情報交換の場を提供することで、商工業に関わる者として資質の向上を図ることを目的とする。また、地域のイベントやボランティアに参加協力することで地域社会の発展に寄与することも目的とする。	①通常総会1回 ②常任委員会6回 ③講習会1回(25人) ④サロンひまわり2回(味噌作り他) ⑤部員交流会(一泊研修)(21人) ⑥レクリエーション大会(28人) ⑦夏まつりバザー参加(31人) ⑧商工祭(15人) ⑨ボランティア活動(毎月第二水曜 年9回)(今年度3回)	女性部員(小規模事業者含む)	指標 講習会・事業等参加人数 (達成度 150.0 %)	指標 (達成度 %)	新型コロナウイルス感染症の影響が緩和される中、コロナ禍以前のように地域振興事業及び部員の資質向上ならびに組織強化を図る事業を遂行することができた。	総合評価	A	事業実施側の自己評価 A 目標達成度 A	事業者への調査結果 満足度 B 必要性 B	満足度 B 必要性 B	補足	目標① 下げる 実施方法① 実施方法②	目標② 現行どおり 実施方法① 実施方法②	今後も、社会情勢による経済影響を注視しつつ、経営に関する情報交換を目的とした交流会の場、経営知識を深める勉強会の場を提供するとともに、女性としての特性を生かせるような活動を継続し事業者としての資質向上に繋げる。

福利厚生事業 (共済事業)	小規模事業者の経営基盤の安定を図り、従業員の福利厚生充実の一助となる各種共済等制度の普及・推進することを目的とする。	中小企業共済や小規模企業共済を中心に加入推進を実施する。 ・中小企業共済 加入口数 60口 ・小規模企業共済 加入(増口)口数 31口	中小・小規模事業者	指標 中小企業共済口数 (達成度 84.5%)	指標 小規模企業共済口数 (達成度 155.0%)	共済の普及活動をしたことにより小規模事業者の財務対策等経営基盤の安定と従業員の福利厚生充実をさせることができた。	総合評価	A	事業実施側の評価	自己評価 A 目標達成度 A	事業者への調査結果 A	満足度 A	補足	目標① 下げる	目標② 下げる	昨年度同様、加入推進に取り組み小規模事業者の経営基盤の安定と福利厚生費の充実の一助となるよう対応する。
福利厚生事業 (健康普及事業)	事業所における健康診断の実施状況は、中小企業においては労働衛生に関する意識が必ずしも十分ではなく健康診断の実施率においても大企業と比べ低調である。このような状況を少しでも改善するために、定期的な健康診断を商工会で実施することで、労働安全衛生法第66条に基づき「事業主は労働者に対して、医師による健康診断を実施しなければならない」ことを周知し、認識してもらうことを目的とする。	商工会に健診バスを手配し特定検診、一般検診を実施した。 ・9月6日 89人 ・9月7日 77人 ・9月13日 72人 合計 238人 感染症拡大防止(3密回避)のため、健診実施機関に直接予約、健診実施ができるシステムを構築した。	中小・小規模事業者	指標 受診者数 (達成度 158.7%)	指標 (達成度 %)	・労働安全衛生法「事業主に対するの定期健康診断の認識」について周知ができた。 ・生活習慣病の予防の認識、健康の保持増進の再認識をすることができた。	総合評価	A	事業実施側の評価	自己評価 A 目標達成度 A	事業者への調査結果 A	満足度 B	補足	目標① 上げる	目標②	引き続き健康の保持増進の認識を促すことができるよう、継続して事業を実施する。また、実情に合わせて目標数値を上げる。
労働保険事業	中小企業の労働保険事務委託を受け、労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続きを事務組合が実施することにより、中小企業主の事務処理負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。また、その主たる目的を実行しながら、さらなる未加入事業者の加入促進を行うことも併せて目的とする。	労働保険事務組合に加入している事業所については労働保険事務を行い、労働保険未加入事業所には労働保険の加入の意義を説明し、加入促進を行った。 ・受託事業所数 233事業所	中小・小規模事業者	指標 受託事業所数 (達成度 105.9%)	指標 (達成度 %)	中小事業主の事務処理負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることができた。また、その主たる目的を実行しながら、さらなる未加入事業者の加入促進を行うこともできた。	総合評価	A	事業実施側の評価	自己評価 A 目標達成度 A	事業者への調査結果 A	満足度 B	補足	目標① 現行どおり	目標②	引き続き労働保険料の申告・納付に関する手続きを受託することで、中小事業者の事務負担を軽減できるような事業を実施する。また、労働保険未加入事業所に対する加入勧奨も継続的に実施していく。
青色申告会・法人会	税務支援団体としての青色申告会・法人会の支部事業運営をサポートすることで、税務知識及び納税意識の向上を図り、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展の一助となり、地域商工業の活性化に資することを目的とする。	①会報誌の配布(青色申告会:6回、法人会:4回) ②研修会等の開催(法人会:2回) ③広報活動及び会員加入促進 ④本部事業等の参加並びに連絡業務	地域内の個人青色申告会員及び法人会員(小規模事業者含む)	指標 会報誌配布回数 (達成度 100.0%)	指標 講習会研修会等の開催 (達成度 100.0%)	個人事業者の青色申告制度の普及推進や企業経営者に対する積極的な自己啓発を支援することにより、地域商工業者の納税意識の向上と健全な発展を図ることができた。	総合評価	A	事業実施側の評価	自己評価 A 目標達成度 A	事業者への調査結果 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	引き続き個人事業者の青色申告制度の普及推進や企業経営者に対する積極的な自己啓発を支援する。
産業団体等指導事業	当地域は、近隣地域にショッピングセンター等大規模な商業施設が存在し、常に商業の流出が懸念される状況である。こうした状況に対応するため西春駅前等、地域の小規模な商業者を集めて組合等を組織し、販促イベントを通じて顧客の囲い込みを行ない、周辺への流出を防ぐための活動を支援し、地域商業活性化へ寄与することを目的とする。	①西春駅前商店街協同組合活動支援 運営会議 1回 ②各地区の発展会等の活動支援	各団体の構成員(小規模事業者含む)	指標 組合等運営会議数 (達成度 100.0%)	指標 (達成度 %)	西春駅前協同組合等の事業活動をサポートすることにより、組合等の事務的な負担を軽減することができた。	総合評価	A	事業実施側の評価	自己評価 A 目標達成度 A	事業者への調査結果 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標②	引き続き産業団体等事業へのサポートを行い団体が地域の活性化に繋がる活動がスムーズにできるよう指導支援する。
若手後継者等育成事業	現在、厳しい経営環境に加え、事業継続や事業承継が懸念される若手経営者・後継者、従事者には、経営知識の習得や、情報交換の場があまりにも少ない。そこで、経営知識を深めるための講習会等を重点的に実施する。また、指導者としての資質向上のために、他団体の活動報告等を拝聴し情報交換を行う事ができる全国大会へ参加する。この事業を通して、商工業に関わる者としての資質向上を図ることを目的とし、牽いては、地域の商工業の発展に繋げることを目的とする。	・若手経営者・後継者向け経営講習会(青年部1回:24人、女性部1回:25人) ・資質向上対策事業:全国大会への参加(青年部1回:3人、女性部1回:2人) <青年部> ・アンケート調査結果 回答数 24件 満足した参加者 24人 14/14=100% <女性部> 回答数 25件 満足度調査 2,400点 2,400点/参加者数25人=96.0%	青年部・女性部員(小規模事業者含む)	指標 満足した参加者 (達成度 122.5%)	指標 事業参加者数(延べ) (達成度 98.2%)	経営講習会を開催し、若手後継者・経営者にとって必要な知識を習得することができた。	総合評価	A	事業実施側の評価	自己評価 A 目標達成度 A	事業者への調査結果 A	満足度 B	補足	目標① 現行どおり	目標② 下げる	今後も、若手後継者・経営者、女性従事者等の資質向上に繋がるよう、内容を精査しながら、事業を実施する。また、実情に合わせて、目標数値を一部下げる。
				指標 目標数値 71 実績数値 60	指標 目標数値 20 実績数値 31									目標① 実施方法①	目標② 実施方法②	
				指標 目標数値 150 実績数値 238	指標 目標数値 実績数値									目標① 実施方法①	目標② 実施方法②	
				指標 目標数値 220 実績数値 233	指標 目標数値 実績数値									目標① 実施方法①	目標② 実施方法②	
				指標 目標数値 10 実績数値 10	指標 目標数値 2 実績数値 2									目標① 実施方法①	目標② 実施方法②	
				指標 目標数値 1 実績数値 1	指標 目標数値 実績数値									目標① 実施方法①	目標② 実施方法②	
				指標 目標数値 80% 実績数値 98%	指標 目標数値 55 実績数値 54									目標① 実施方法①	目標② 実施方法②	
														目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。  
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。  
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。